

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第55期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木宗行

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 上田正博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 上田正博

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	6,525,570	6,646,352	7,071,314	6,805,050	7,083,833
経常利益 (千円)	1,732,079	1,952,192	1,596,718	1,325,931	1,276,558
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	974,482	1,201,958	1,010,406	818,895	4,579,464
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数 (株)	6,760,000	6,760,000	6,760,000	9,326,460	9,326,460
純資産額 (千円)	11,059,517	12,106,307	13,656,621	19,389,218	14,464,841
総資産額 (千円)	12,328,877	14,157,317	15,240,735	20,532,390	16,205,313
1株当たり純資産額 (円)	1,694.76	1,856.04	2,020.22	2,078.96	1,550.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	27.00 ( )	33.00 ( )	31.00 (15)	30.00 (15)	30.00 (15)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	146.83	182.69	154.57	96.67	491.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)					
自己資本比率 (%)	89.7	85.5	89.6	94.4	89.3
自己資本利益率 (%)	9.1	10.4	7.8	5.0	27.1
株価収益率 (倍)	18.4	16.1	22.0	15.5	
配当性向 (%)	18.4	18.1	20.1	31.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,453,112	1,195,602	1,017,932	1,279,649	1,256,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,850,079	364,416	1,289,025	23,171	6,623,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,135	184,669	519,980	5,064,414	279,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,386,426	5,032,943	5,281,831	11,649,066	6,002,296
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	137 (34)	140 (42)	151 (40)	155 (42)	149 (41)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成17年3月期の1株当たり配当額27円には、特別配当7円を含んでおります。
- 4 平成18年3月期の1株当たり配当額33円には、特別配当13円を含んでおります。
- 5 平成19年3月期の1株当たり配当額31円には、特別配当11円を含んでおります。
- 6 平成20年3月期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。
- 7 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 8 平成17年3月期から平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 9 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和29年10月	愛知県名古屋市に有限会社佐藤食品工業所を設立、白醤油の製造販売を開始。
昭和37年5月	佐藤食品工業株式会社に組織変更。
昭和39年3月	本社工場にスプレードライヤー第1号機を設置(昭和57年8月廃止)。調味料粉末化の研究を開始。
昭和40年5月	粉末天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年4月	三重県桑名市に三重工場を開設し、液体天然調味料の製造販売を開始。
昭和41年11月	世界初のアルコール粉末化を各日刊紙に発表。
昭和42年5月	愛知県小牧市粉末専門工場として小牧工場を開設。スプレードライヤー第2号機を設置(昭和63年9月廃止)。 高含度アルコール粉末「アルコック」各種の製造販売を開始。
昭和44年3月	三重工場を廃止し、小牧工場に統合。
昭和45年8月	本社を愛知県小牧市(小牧工場)へ移転。
昭和47年11月	スプレードライヤー第3号機を設置(平成15年5月廃止)。
昭和48年2月	名古屋工場を廃止し、本社(小牧工場)に統合。
昭和52年9月	スプレードライヤー第4号機を設置。
昭和55年4月	茶エキスの製造販売を開始。
昭和56年5月	酒税法が改正され、含アルコール粉末は「粉末酒」として認可され、「粉末酒」酒造免許第1号を受ける。
昭和57年6月	ドリンク用粉末酒「アルコック・ライトカクテル」の製造販売を開始。 スプレードライヤー第5号機を設置。
昭和61年6月	茶エキス抽出設備の増設。
昭和63年2月	スプレードライヤー第6・7号機を設置。
平成2年7月	本社新社屋完成。
平成3年4月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年3月	天然調味料抽出設備増設。
平成11年10月	第二工場完成(茶エキス専門工場)。
平成14年2月	ISO9001認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年5月	第三工場完成(包装工程・物流倉庫設備)。
平成20年3月	ISO14001認証取得。

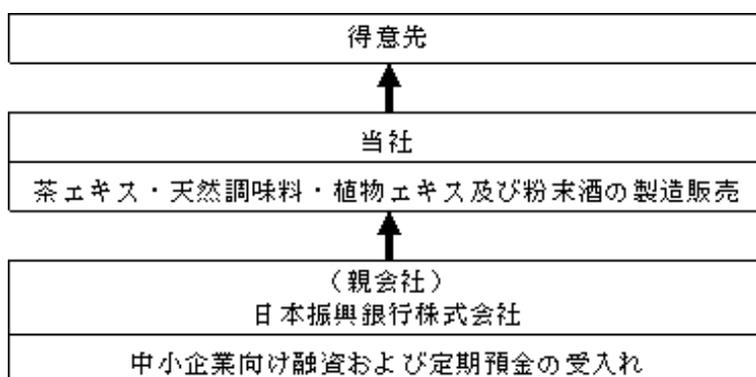
### 3 【事業の内容】

当事業年度末の当社の企業集団は、当社及び親会社1社（日本振興銀行株式会社）で構成され、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。

平成21年2月19日までにおいて、当社の親会社は、当社株式を直接保有していた株式会社T Z C I、並びに間接保有による親会社であった株式会社S F C G（株式会社T Z C Iの親会社）、株式会社K Eホールディングス（株式会社S F C Gの親会社）、及びQandCompany株式会社（株式会社K Eホールディングスの親会社）の4社でありました。なお、前事業年度末時点においては、当社の親会社は株式会社T Z C I、株式会社S F C G、及び株式会社K Eホールディングスの3社でしたが、平成20年10月28日付でQandCompany株式会社が、株式会社K Eホールディングスの親会社に該当することとなったため、親会社の異動（追加）が生じました。

しかし、株式会社T Z C Iの保有する全ての当社株式には、担保権が設定されており、平成21年2月20日に、かかる担保権の担保権者である日本振興銀行株式会社が担保権行使を行い当社株式を取得いたしました。この結果、日本振興銀行株式会社1社が当社の親会社に該当することとなっております。

当事業年度末における、企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



なお、日本振興銀行株式会社が平成21年6月8日に提出した大量保有報告書の変更報告書によると、同社が保有していた当社株式の一部を売却処分したことにより、平成21年6月5日時点において、同社の当社に対する議決権所有比率は26.58%となっていることが判明しております。これにより、平成21年6月5日付で、日本振興銀行株式会社は、当社の親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当することとなっております。すなわち、本報告書提出日現在において、当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社（日本振興銀行株式会社）で構成されております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日本振興銀行(株)	東京都千代田区	12,444	中小企業向け融資及 び定期預金の受入	被所有 50.6	

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 日本振興銀行株式会社が平成21年6月8日に提出した大量保有報告書の変更報告書によると、同社が保有していた当社株式の一部を売却処分したことにより、平成21年6月5日時点において、同社の当社に対する議決権所有比率は26.58%となっていることが判明しております。これにより、平成21年6月5日付で、日本振興銀行株式会社は、当社の親会社に該当しないこととなり、新たにその他の関係会社（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当することとなっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
149 (41)	34.0	11.7	5,485

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。
- 4 最近一年間において人員に著しい増減はありません。

##### (2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におきましては、米国発の金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼし、世界的な景気減速が進む中、輸出主導で拡大して来たわが国経済は、その影響を大きく受け、かつてない景気後退局面を迎えております。

当食品業界におきましても、個人消費が低迷し価格競争がますます激化する一方で、食の安全性に対する一層の取り組み強化が求められており、経営環境は従来にも増して厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は創業以来取り組んでまいりました「天然風味の粉末化」における新たな領域を創造すべく、「植物エキス」などの新製品開発を進めてまいりました。

さらに、この「天然風味の粉末化」技術を結集した、新工場（第三工場エキス工場）の建設に取り組んでおります。この新工場につきましては、当事業年度末時点で建物部分が完成しております。今後、エキス抽出を行う設備、及び抽出されたエキス(液体)を乾燥・粉末化させる設備を導入し、平成22年3月期において稼働を開始する見込みとなっております。

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、紅茶エキス・ほうじ茶エキス・玄米茶エキス等が順調に推移したものの、機能性茶エキス・緑茶エキス等が減少し、3,466百万円（対前年同期比5.8%減）の売上となりました。

粉末天然調味料につきましては、椎茸エキス・粉末醤油等が減少したものの、ビーフエキス・粉末酢等が増加したため、売上高は2,002百万円（同1.2%増）となりました。

液体天然調味料につきましては、鰹節エキス等が減少したものの、昆布エキス等が増加したため、売上高は783百万円（同0.2%増）となりました。

植物エキスにつきましては、新規製品の開発・販売に注力した結果、売上高は777百万円（同180.0%増）となりました。

粉末酒につきましては、洋酒タイプが減少したため、売上高は43百万円（同43.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,083百万円（同4.1%増）となりました。

損益面につきましては、原材料費・電力費・燃料費の高騰による製造原価の上昇により、営業利益は1,138百万円（同1.5%減）となりました。また、営業外収益といたしまして有価証券利息などがあり、経常利益は1,276百万円（同3.7%減）となりました。しかし、特別損失として貸倒引当金繰入額5,590百万円を計上したため、当期純損失は4,579百万円となりました。この特別損失は主に、当社の親会社でありました株式会社SFCGが、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、当社が保有しておりました株式会社SFCGとそのグループ会社が発行するコマーシャル・ペーパー並びに社債及びその利息に取立不能のおそれが生じたと判断したため発生したものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より5,646百万円減少し、6,002百万円（前事業年度末比48.5%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は、前事業年度末より23百万円減少し、1,256百万円となりました。これは、主に営業利益によるものであります。前事業年度より獲得した資金が減少した

理由は、売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は 6,623百万円（前事業年度は 23百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は 279百万円（前事業年度は株式発行による収入により 5,064百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,264,450	11.0
粉末天然調味料	2,000,946	4.2
液体天然調味料	783,155	1.5
植物エキス	770,275	135.2
粉末酒	34,715	52.5
計	6,853,544	1.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,466,592	5.8
粉末天然調味料	2,002,314	1.2
液体天然調味料	783,730	0.2
植物エキス	777,416	180.0
粉末酒	43,765	43.3
その他	10,013	9.0
計	7,083,833	4.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ミヤコ化学(株)	713,804	10.5	708,776	10.0

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退は長期化し、わが国経済の景気回復には時間を要するものと思われま

す。当食品業界におきましても、個人消費の低迷、価格競争激化の流れが加速し、先行きの予断を許さない状況が続くと予想されます。

また、日本振興銀行株式会社（非上場）は当社の親会社に該当しており、当社の経営、業績、財務状態及び株価等は、親会社の経営方針等により影響を受けると認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

安全・安心な製品の提供

生産性の向上及び合理化

高付加価値製品の開発

#### (3) 対処方針

安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様に安心・安全な製品を提供するため、品質保証体制の更なる強化に努めてまいります。品質保証プロセスにおいて、統合的なITシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

また、当社が長年取り組んでまいりました食の安全性追求に関するノウハウを、最新鋭の生産設備と管理システムにより結実させた新工場（第三工場エキス工場）の稼働に取り組んでまいります。

生産性の向上及び合理化

原材料費の変動・高騰による収益性への影響に対応すべく、より利益を生み出しやすい体質作りに取り組んでまいります。事業活動における各種数値及び情報を有効活用し、収益管理機能の強化を図るため、基幹システム等のIT基盤の整備に取り組んでまいります。

高付加価値製品の開発

開発技術、製造技術、及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。

さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を目指してまいります。

#### (4) 具体的な取り組み状況

安全・安心な製品の提供

ISO9001の維持管理を通じて、品質管理の徹底と顧客満足度の向上に向け継続的な改善活動に取り組んでおります。

新工場（第三工場エキス工場）につきましては、当事業年度末時点で建物部分が完成しております。今後、エキス抽出を行う設備、及び抽出されたエキス（液体）を乾燥・粉末化させる設備を導入し、平成22年3月期において稼働を開始する見込みとなっております。

生産性の向上及び合理化

平成22年3月期において、販売・購買・財務等の全社的な基幹システムの更新を行うための準備を行っております。

#### 高付加価値製品の開発

現在、開発技術、製造技術、及び装置技術の当社ノウハウを体系化する試みを行っております。また、部門横断型の社内教育制度を設け、この体系化されたノウハウを全社に定着させていくことを目指しております。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、食品の品質・原材料表示の違反等が発生しております。当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法(通称、景品表示法)」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領する等、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準等)が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。

### (3) 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料(鰹節・昆布・椎茸等)は、国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。これらの原材料コストが上昇した際、生産効率の改善や販売価格への転嫁等によるコストダウンで吸収できないことも想定され、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は技術部にて行われており、技術部員数は21名であります。

研究開発活動の主な内容は、茶エキス、天然調味料、植物エキス及び粉末酒の分野における、新製品開発であります。当社経営理念に則り、国内外の食に対するニーズを把握し、新しい天然加工食品分野の創造を目指し、研究開発活動に注力しております。

(1) 各分野における具体的取組事項は次のとおりであります。

(イ) 茶エキス

高品質化の追求と共に、様々な用途でご使用いただけるようコストパフォーマンスに優れた新製品開発に取り組んでおります。

(ロ) 天然調味料

国内市場が成熟し多様化が高まる中、当社独自の技術を応用した高品質で差別化された新製品の開発に取り組んでおります。

(ハ) 植物エキス

主に、フレッシュな香りを有する野菜・果実エキスの製品化に取り組んでおります。

(ニ) 粉末酒

新製品開発を進めるとともに、用途開発にも取り組んでおります。

(2) 当事業年度の成果は次のとおりであります。

(イ) 茶エキス

新製品として、緑茶エキス8件、その他9件、合計17件を開発いたしました。

(ロ) 天然調味料

新製品を5件開発いたしました。

(ハ) 植物エキス

製菓・飲料等の用途にて、31件の新製品を開発いたしました。

(ニ) 粉末酒

新製品開発を継続中です。

なお、当事業年度の研究開発費は191百万円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における流動資産は、現金・預金の減少により8,493百万円となり前事業年度末より5,558百万円の減少となりました。

現金・預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,256百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで6,623百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで279百万円の減少となった結果、前事業年度末より5,646百万円減少しております。

売上債権は、特に平成21年2月・3月の売上高が増加したことにより、前事業年度末より129百万円増加しております。

固定資産は、減価償却による420百万円の減少、第三工場第2期工事等による1,817百万円の設備投資などにより当事業年度末残高は7,711百万円となり、前事業年度末より1,231百万円増加しております。

なお、当事業年度において、株式会社SFCGとそのグループ会社が発行するコマーシャル・ペーパー及び社債を購入したものの、当該コマーシャル・ペーパー並びに社債及びその利息に取立不能のおそれが

生じたことにより、当該債権全額に対する貸倒引当金 5,528百万円を引当てております。

以上の結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末より 4,327百万円減少して 16,205百万円となりました。

当事業年度末における負債の合計は、第三工場第2期工場の設備投資に関する未払金などの増加により 1,740百万円となり前事業年度末より 597百万円の増加となりました。

当事業年度末における純資産の合計は、当期純損失 4,579百万円の計上などにより 14,464百万円となり、前事業年度末より 4,924百万円減少しております。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 2,078円96銭から 1,550円96銭となり 528円減少しております。

## (2) 経営成績

### (売上高)

当社は、創業以来取り組んでまいりました「天然風味の粉末化」において、新たな領域を創造すべく、「植物エキス」などの新製品開発を進めてまいりました。

その結果、機能性茶エキスの減少等の要因で茶エキスの売上は減少したものの、植物エキスの売上が増加し、天然調味料についても順調に推移したため、当事業年度の売上高は 7,083百万円(対前年同期比 278百万円増)となりました。

### (売上原価)

当事業年度は、原材料費・電力費・燃料費の高騰による製造コストの上昇により、売上高に対する原価率は前事業年度に比べて1.2ポイント上昇して、73.2%となりました。

### (売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度に比べて 11百万円減の 1,895百万円となりました。

### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ 6百万円増の 757百万円となりました。

増加の主なものは、研究開発費及び運送費の増加によるものであります。販売費及び一般管理費の総額の売上高に対する負担率は10.7%となり、前事業年度に比べ0.3ポイント低下しました。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、191百万円(対前年同期比20百万円増)となり、売上高に対する負担率は2.7%で、前事業年度に比べ0.2ポイント上昇しております。

### (営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,138百万円となり、売上高営業利益率は 16.1%(対前年同期比0.9ポイント低下)となりました。

### (営業外収益・費用)

当事業年度は、営業外収益から費用を差し引いた純額は137百万円となり前事業年度と比べ32百万円の減少となりました。

これは、当事業年度は有価証券利息が増加したものの、前事業年度において第三工場(包装設備・自動倉庫)竣工に伴う工場立地助成金収入があったためです。

### (経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前事業年度に比べ3.7%減の1,276百万円となり、売上高経常利益率は18.0%(対前年同期比1.5ポイント低下)となりました。

### (特別利益・特別損失)

当事業年度の特別損失は5,632百万円となり、前事業年度に比べ大幅に増加しております。

これは主に、当社の親会社であった株式会社 S F C G が、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、当社が保有しておりました株式会社 S F C G とそのグループ会社が発行するコマーシャル・ペーパー並びに社債及びその利息に取り立て不能のおそれが生じたと判断し、当該債権全

額に対して貸倒引当金繰入額を計上したためであります。

(税引前当期純損失)

以上の結果、経常利益から特別利益・損失を加減算した税引前当期純損失は、4,355百万円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等の税負担額は、税法上の所得が前事業年度に比べて減少したため、353百万円少ない170百万円となりました。

(当期純損失)

以上の結果、当期純損失は4,579百万円となりました。

なお、1株当たり当期純損失は491円02銭、自己資本当期純利益率は 27.1%、総資産経常利益率は 6.9%となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、総額は1,817百万円で、その主なものは、第三工場エキス工場建物が1,367百万円、本社工場抽出UF膜設備が41百万円、第二工場粉体混合設備が40百万円、第二工場粉碎混合設備が33百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	生産設備及び 試作・開発 研究設備	296,036	255,516	47,344 (4,105.42) 〔2,035.00〕	13,925	612,823	82
第二工場 (愛知県小牧市)	茶エキス 生産設備	591,963	490,456	613,862 (6,901.88) 〔474.12〕	1,806	1,698,088	30
本社 (愛知県小牧市)	全社管理・ 販売業務施設	86,449	4,308	9,487 (1,282.83) 〔1,018.00〕	29,808	130,053	16
第三工場 (愛知県春日井市)	包装・自動倉庫	2,054,484	287,948	1,757,547 (52,577.86)	8,912	4,108,893	21
合計		3,028,934	1,038,229	2,428,242 (64,867.99) 〔3,527.12〕	54,453	6,549,859	149

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 上記中〔 〕内は賃借中の土地を外数で示しており、合計には含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (愛知県小牧市)	抽出・乾燥 設備改修工事	380,000	174,758	自己資金	平成18年 8月	平成22年 3月	
第二工場 (愛知県小牧市)	抽出・乾燥・ 包装設備	250,000	162,075	自己資金	平成18年 4月	平成22年 3月	
第三工場 (愛知県春日井市)	包装設備機器 工事	110,000	8,433	自己資金	平成19年 4月	平成22年 3月	
第三工場 (愛知県春日井市)	第二期工事 (製造設備)	4,200,000	929,445	自己資金	平成19年 9月	平成22年 3月	50%増加
合計		4,940,000	1,274,711				

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度（平成20年3月31日）において計画しておりました本社工場抽出・乾燥設備改修工事は投資予定の設備内容を見直し、投資予定額を277,500千円から380,000千円に、完了予定年月を平成21年3月から平成22年3月に変更いたしました。

3 前事業年度（平成20年3月31日）において計画しておりました第二工場抽出・乾燥・包装設備は投資予定の設備内容を見直し、投資予定額を419,000千円から250,000千円に、完了予定年月を平成21年3月から平成22年3月に変更いたしました。

4 前事業年度（平成20年3月31日）において計画しておりました第三工場包装設備機器工事は投資予定の設備内容を見直し、投資予定額を42,000千円から110,000千円に、完了予定年月を平成21年3月から平成22年3月に変更いたしました。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,326,460	9,326,460	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 10株
計	9,326,460	9,326,460		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月13日 (注)1	666	7,426	833	1,833	833	2,095
平成19年8月30日 (注)2	1,900	9,326	1,839	3,672	1,837	3,932

(注) 1 平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づく株主割当増資による増加であります。

割当比率 普通株式1株につき0.3株の割合をもって割り当てる

発行価格 1株につき2,500円

資本組入額 1株につき1,250円

2 平成19年8月14日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による増加であります。

割当先 (株)T Z C S (旧(株)・ZONEキャピタル(平成19年10月10日付で商号変更))

(株)T Z C S (旧(株)・ZONEキャピタル)は、平成20年3月26日に(株)S F C Gに吸収合併されております。なお、(株)S F C Gは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行っております。

発行価格 1株につき1,935円

資本組入額 1株につき968円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	9	36	7		759	821	
所有株式数 (単元)		524,662	284	86,911	1,761		319,022	932,640	60
所有株式数 の割合(%)		56.3	0.0	9.3	0.2		34.2	100.00	

(注) 自己株式52株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2丁目7番地	4,716	50.57
佐藤仁一	愛知県岩倉市	1,508	16.17
株式会社サトウ・コーポレーション	愛知県岩倉市新柳町2丁目42番地	780	8.36
湯原善衛	愛知県瀬戸市	521	5.60
佐藤京子	愛知県岩倉市	203	2.19
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	171	1.84
湯原幸子	愛知県瀬戸市	152	1.63
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	130	1.39
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	104	1.12
高杉玲子	東京都大田区	94	1.02
計		8,382	89.88

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった、株式会社T Z C Iは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、日本振興銀行株式会社が主要株主となりました。
- 2 日本振興銀行株式会社が平成21年6月8日に提出した大量保有報告書の変更報告書によると、同社が保有していた当社株式の一部を売却処分したことにより、平成21年6月5日時点において発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、26.58%となっていることが判明しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,326,350	932,635	同上
単元未満株式	普通株式 60		
発行済株式総数	9,326,460		
総株主の議決権		932,635	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 2株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	50		50	0.0
計		50		50	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16	17
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式	52		52	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状況、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当金につきましては、中間配当金15円と期末配当15円を合わせて、30円としております。

この結果、当事業年度の純資産配当率は1.9%、株価純資産倍率0.6倍となります。

内部留保につきましては、生産設備の改善・増強、新製品・新技術の開発や新工場（第三工場）の抽出・乾燥設備の建設・稼働に対して有効投資を行い、健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図る所存であります。

今後も、株主各位のご期待にお応えすべく経営の全般に亘り積極的な努力を続けてまいります。

なお、当社は、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月17日 取締役会決議	139,896	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	139,896	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(2,380) 2,750	3,220	4,050	3,100	1,948
最低(円)	(1,120) 2,250	2,000	2,850	1,270	910

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,499	1,220	1,051	1,250	1,948	1,235
最低(円)	1,090	967	971	1,001	1,148	910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木宗行	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成21年6月	当社入社 製造部第三課長 生産技術部品質保証課長 技術部研究開発課第二課長 技術部次長 技術部長 取締役兼執行役員技術部長就任 取締役兼執行役員品質保証部長兼生産部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2
取締役		吉松明文	昭和25年11月17日生	平成9年9月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年6月	森永エンジニアリング株式会社退社 当社入社 取締役工務部長就任 常務取締役生産本部長兼本社工場長兼工務部長就任 代表取締役常務取締役兼上席執行役員生産本部長兼本社工場長就任 代表取締役常務取締役兼代表執行役員生産部長兼工務部長就任 代表取締役常務取締役兼代表執行役員生産本部長兼工務部長就任 代表取締役副社長兼代表執行役員営業部担当生産本部長就任 代表取締役社長兼代表執行役員就任 取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役		湯原善衛	昭和34年5月20日生	昭和60年1月 平成11年5月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年10月 平成16年6月 平成19年3月 平成21年6月	当社入社 管理部総務課長 総務部長代理 総務部長 管理部長 取締役兼執行役員管理部長就任 専務取締役兼上席執行役員就任 取締役就任(現任)	(注)2	521
監査役 (常勤)		栗栖敏郎	昭和8年7月21日生	昭和41年2月 昭和41年2月 昭和51年11月 昭和63年1月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月	名糖産業株式会社退社 当社入社 取締役技術部長就任 常務取締役就任 専務取締役技術営業本部長就任 常勤監査役就任 監査役就任 常勤監査役就任(現任)	(注)3	81
監査役		長谷川憲治	昭和18年1月3日生	昭和47年8月 平成5年1月 平成12年6月	税理士事務所開設 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		上田正	昭和14年2月18日生	平成1年12月 平成5年5月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月	日本勸業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役退任 経営コンサルタント事務所上田経営工房開設 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		長谷川 弘	昭和8年2月10日生	昭和41年4月 平成16年6月	弁護士開業 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							615

- (注) 1 監査役長谷川憲治、上田正及び長谷川弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 執行役員は、上記執行役員の他に、執行役員技術部長兼品質保証部長兼内部監査室長 川出明史、執行役員営業部長 松岡剛史及び執行役員管理部長 上田正博が選任されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化が急激に進展する中で、強力な経営の意思決定機能と迅速な業務執行体制を築くとともに、それに応じた監査・監督機能を確保し、積極的な情報開示によって経営の透明性を高めていくことを目的に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

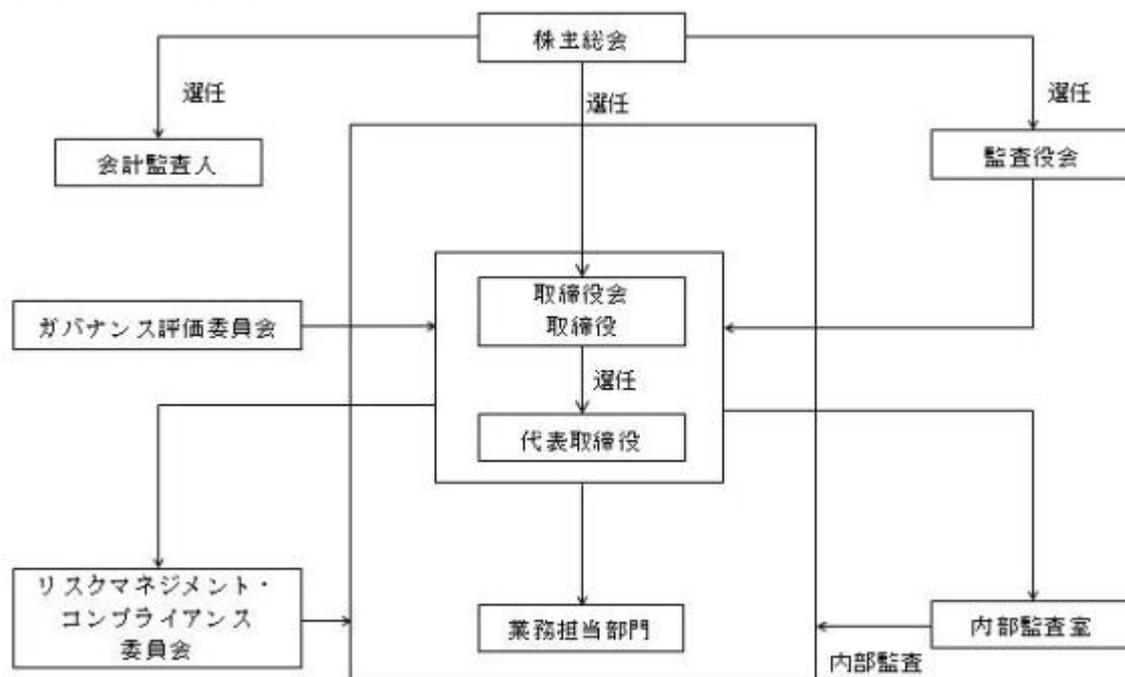
当社は監査役会制度を採用しており、経営管理組織として、取締役会及び監査役会があります。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の意思決定・監督機関であり、取締役により定期的開催されております。また、必要に応じ、臨時取締役会を開催しております。

監査役会につきましても、定期的開催しております。公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に、監査役4名のうち3名は、社外監査役としております。3名の社外監査役は、税理士、証券会社出身者、弁護士であり、それぞれの専門的知識や経験に基づき取締役会で適宜意見を表明し、監督・監査機能を確保しております。

また、業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めております。

##### ロ 会社の機関・内部統制の関係



##### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般を管理するための諸規程が整備されており、各業務担当部門が、その諸規程によって定められた責任と権限のもとで業務を遂行しております。諸規程は、取締役会等により、都度見直しが行われております。

内部監査室（担当1名）は、内部監査計画に基づき、取締役及び社員の職務執行における、法令、定款及び社内規程の遵守状況についての監査を行っております。

また、平成21年6月8日に、社外の有識者で構成されるガバナンス評価委員会を設置いたしました。当該委員会は、取締役・監査役の選任、取締役会・監査役会の運営や業務執行のあり方に関して、コーポレート・ガバナンスの観点から定期的に評価を行うことで取締役・監査役を牽制しております。

##### 二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は平成20年度内部監査計画書に基づき、総務・経理の重要資料の閲覧・確認を行い、業務処理の適正性・効率性をチェックし、監査結果を内部監査報告書として、代表取締役社長に提出いたしました。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監査を行い、内部監査室及び会計監査人による監査結果の報告を受け、相互に意見交換を行っております。

#### ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	秦 博文	新日本有限責任監査法人	
	高橋 浩彦		

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名

公認会計士試験合格者 8名

#### ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

3名の社外監査役と当社との人的関係、資本的關係あるいは取引關係その他の利害關係はございません。また、当事業年度末において、社外取締役はおりません。

ト 当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は法令の定める限度額の範囲内でその責任を負担する旨の契約を締結しております。

チ 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

リ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ヌ 当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ル 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

ヲ 当社は、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組みを行っておりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制と経営者の認定を受けた内部監査員が当該部門の持つリスクと業務内容を監視し、その問題点への対応を行っており、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

#### 役員報酬の内容

##### イ 報酬

取締役 80百万円(7名) (うち社外取締役(4名) 4百万円)

監査役 18百万円(4名) (うち社外監査役(3名) 12百万円)

##### ロ 第54期定時株主総会決議に基づく退職慰労金

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当該事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案した上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,649,066	6,002,296
受取手形	123,412	134,701
売掛金	1,065,016	1,183,013
製品	534,692	416,948
原材料	189,244	-
仕掛品	374,713	266,077
貯蔵品	37,859	-
原材料及び貯蔵品	-	292,936
繰延税金資産	70,615	49,993
未収還付法人税等	-	92,791
未収消費税等	-	46,480
その他	8,225	8,973
貸倒引当金	230	260
流動資産合計	14,052,616	8,493,952
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,697,505	4,126,336
減価償却累計額	1,133,634	1,228,653
建物（純額）	1,563,870	2,897,683
構築物	305,679	308,929
減価償却累計額	161,415	177,678
構築物（純額）	144,263	131,250
機械及び装置	5,443,569	5,645,314
減価償却累計額	4,348,360	4,617,762
機械及び装置（純額）	1,095,209	1,027,552
車両運搬具	55,391	58,621
減価償却累計額	41,613	47,944
車両運搬具（純額）	13,777	10,677
工具、器具及び備品	204,996	216,764
減価償却累計額	140,025	162,311
工具、器具及び備品（純額）	64,971	54,453
土地	2,428,242	2,428,242
建設仮勘定	166,917	311,276
有形固定資産合計	5,477,252	6,861,135
<b>無形固定資産</b>		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	1,732	969
ソフトウェア仮勘定	-	13,231
電話加入権	1,231	1,231
その他	2,773	2,526
無形固定資産合計	13,898	26,120

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	880,076	672,399
破産更生債権等	1,182	5,590,613
長期前払費用	3,471	3,869
繰延税金資産	29,203	40,768
その他	75,872	107,068
貸倒引当金	1,182	5,590,613
投資その他の資産合計	988,624	824,105
<b>固定資産合計</b>	<b>6,479,774</b>	<b>7,711,361</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,532,390</b>	<b>16,205,313</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	163,874	202,738
買掛金	276,736	302,203
未払金	57,956	822,757
未払費用	85,585	95,820
未払法人税等	160,838	4,998
未払消費税等	71,040	-
前受金	-	116
預り金	13,249	12,466
賞与引当金	115,000	115,000
設備関係支払手形	171,032	147,231
その他	0	-
流動負債合計	1,115,312	1,703,332
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	27,860	37,140
固定負債合計	27,860	37,140
<b>負債合計</b>	<b>1,143,172</b>	<b>1,740,472</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,672,275	3,672,275
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	512,421	512,421
資本剰余金合計	4,444,796	4,444,796
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	153,500	153,500
<b>その他利益剰余金</b>		
役員退職積立金	240,000	-
別途積立金	10,030,000	10,570,000
繰越利益剰余金	796,439	4,362,816
利益剰余金合計	11,219,939	6,360,683
自己株式	47	64
株主資本合計	19,336,963	14,477,689
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	52,254	12,848
評価・換算差額等合計	52,254	12,848
純資産合計	19,389,218	14,464,841
負債純資産合計	20,532,390	16,205,313

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,805,050	7,083,833
売上原価		
製品期首たな卸高	529,246	534,692
当期製品製造原価	4,900,530	5,074,600
酒税	12,196	8,372
合計	5,441,972	5,617,665
製品他勘定振替高	9,094	12,702
製品期末たな卸高	534,692	416,948
売上原価合計	4,898,185	<sup>1</sup> 5,188,014
売上総利益	1,906,865	1,895,818
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	85,072	90,777
広告宣伝費	20,451	20,107
役員報酬	94,920	99,651
給料及び賞与	109,417	106,762
賞与引当金繰入額	17,284	16,374
退職給付費用	4,695	4,625
役員退職慰労引当金繰入額	9,460	9,400
賃借料	16,839	16,839
減価償却費	19,317	18,436
事業税	27,353	23,087
支払手数料	68,506	62,133
試験研究費	171,005	191,383
その他	106,694	97,481
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 751,020	<sup>2</sup> 757,062
営業利益	1,155,845	1,138,756
営業外収益		
受取利息	8,082	13,013
有価証券利息	94,335	<sup>3</sup> 117,240
受取配当金	17,629	15,324
工場立地助成金	102,266	-
その他	11,377	8,267
営業外収益合計	233,690	153,845
営業外費用		
投資有価証券評価損	<sup>4</sup> 32,851	-
株式交付費	30,100	-
TOB関連費用	-	15,933
その他	650	111
営業外費用合計	63,603	16,044
経常利益	1,325,931	1,276,558

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 643	-
投資有価証券売却益	73,772	-
貸倒引当金戻入額	-	190
役員退職慰労引当金戻入額	44,326	120
その他	450	-
<b>特別利益合計</b>	<b>119,191</b>	<b>310</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 70	-
固定資産除却損	6 264	6 651
投資有価証券評価損	82,673	41,512
貸倒引当金繰入額	-	5,590,613
<b>特別損失合計</b>	<b>83,008</b>	<b>5,632,778</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,362,114	4,355,908
法人税、住民税及び事業税	523,000	170,000
法人税等調整額	20,219	53,555
<b>法人税等合計</b>	<b>543,219</b>	<b>223,555</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	818,895	4,579,464

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,802,128	57.6	2,921,120	58.8
労務費		859,720	17.7	829,340	16.7
経費		1,201,436	24.7	1,219,030	24.5
当期総製造費用		4,863,286	100.0	4,969,491	100.0
仕掛品期首たな卸高		412,524		374,713	
合計		5,275,810		5,344,204	
仕掛品期末たな卸高		374,713		266,077	
他勘定振替高		566		3,526	
当期製品製造原価		4,900,530		5,074,600	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、工程別製品別実際総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 11,118千円 減価償却費 384,043千円 燃料費 182,121千円 消耗工具費 169,925千円 電力費 114,139千円	2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 18,918千円 減価償却費 388,800千円 燃料費 202,041千円 消耗工具費 145,457千円 電力費 127,058千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	3,672,275
当期変動額		
新株の発行	2,672,275	-
当期変動額合計	2,672,275	-
当期末残高	3,672,275	3,672,275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,262,000	3,932,375
当期変動額		
新株の発行	2,670,375	-
当期変動額合計	2,670,375	-
当期末残高	3,932,375	3,932,375
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	512,421	512,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512,421	512,421
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,774,421	4,444,796
当期変動額		
新株の発行	2,670,375	-
当期変動額合計	2,670,375	-
当期末残高	4,444,796	4,444,796
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	153,500	153,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,500	153,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>役員退職積立金</b>		
前期末残高	240,000	240,000
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	-	240,000
当期変動額合計	-	240,000
当期末残高	240,000	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,230,000	10,030,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	540,000
当期変動額合計	800,000	540,000
当期末残高	10,030,000	10,570,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,025,600	796,439
当期変動額		
剰余金の配当	248,055	279,792
当期純利益又は当期純損失( )	818,895	4,579,464
役員退職積立金の取崩	-	240,000
別途積立金の積立	800,000	540,000
当期変動額合計	229,160	5,159,256
当期末残高	796,439	4,362,816
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,649,100	11,219,939
当期変動額		
剰余金の配当	248,055	279,792
当期純利益又は当期純損失( )	818,895	4,579,464
役員退職積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	570,839	4,859,256
当期末残高	11,219,939	6,360,683
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47	47
当期変動額		
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	-	17
当期末残高	47	64
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,423,473	19,336,963
当期変動額		
新株の発行	5,342,650	-
剰余金の配当	248,055	279,792
当期純利益又は当期純損失( )	818,895	4,579,464
自己株式の取得	-	17
当期変動額合計	5,913,489	4,859,273
当期末残高	19,336,963	14,477,689

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	233,147	52,254
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,892	65,103
<b>当期変動額合計</b>	180,892	65,103
<b>当期末残高</b>	52,254	12,848
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	233,147	52,254
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,892	65,103
<b>当期変動額合計</b>	180,892	65,103
<b>当期末残高</b>	52,254	12,848
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,656,621	19,389,218
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	5,342,650	-
剰余金の配当	248,055	279,792
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	818,895	4,579,464
自己株式の取得	-	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,892	65,103
<b>当期変動額合計</b>	5,732,596	4,924,376
<b>当期末残高</b>	19,389,218	14,464,841

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,362,114	4,355,908
減価償却費	414,419	420,494
株式交付費	30,100	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	450	5,589,461
賞与引当金の増減額( は減少)	7,000	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	110,370	9,280
受取利息及び受取配当金	120,046	145,578
有形固定資産売却損益( は益)	572	-
有形固定資産除却損	264	651
投資有価証券売却損益( は益)	73,772	-
投資有価証券評価損益( は益)	115,525	41,512
損害賠償損失	365	-
工場立地助成金	102,266	-
売上債権の増減額( は増加)	515,521	129,285
たな卸資産の増減額( は増加)	14,798	160,547
未収消費税等の増減額( は増加)	32,425	46,480
その他の流動資産の増減額( は増加)	3,722	747
仕入債務の増減額( は減少)	246,737	64,331
未払金の増減額( は減少)	44,009	21,472
未払費用の増減額( は減少)	767	10,234
未払消費税等の増減額( は減少)	71,040	71,040
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,466	9,504
その他	310	162
小計	1,863,552	1,559,277
利息及び配当金の受取額	120,046	106,834
損害賠償金の支払額	365	-
法人税等の支払額	703,594	409,793
その他	10	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,649	1,256,327

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	6,500,000	1,490,100
有価証券の償還による収入	6,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	185,902	1,084,742
有形固定資産の売却による収入	1,535	-
工場立地助成金の受取額	102,266	-
無形固定資産の取得による支出	510	13,231
投資有価証券の取得による支出	8,271	5,007,901
投資有価証券の売却による収入	140,220	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,000
その他	26,165	27,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,171	6,623,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,312,549	-
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	248,134	279,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,064,414	279,560
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,367,235	5,646,769
現金及び現金同等物の期首残高	5,281,831	11,649,066
現金及び現金同等物の期末残高	11,649,066	6,002,296

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法  貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	株式交付費
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	
	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ 6百万円減少、税引前当期純損失は 6百万円増加しております。
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、資産、負債及び損益に与える影響はありません。

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「役員退職慰労引当金戻入額」は、特別利益の「その他特別利益」に含めて表示しておりましたが、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「役員退職慰労引当金戻入額」は、3,582千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「原材料」、「貯蔵品」として表示されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度における「原材料」は240,376千円、「貯蔵品」は52,559千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「前受金」は、流動負債の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「前受金」は、440円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の「その他」に表示しておりましたが、特別利益の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」は450千円であります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(製造用の機械及び設備の耐用年数)</p> <p>当事業年度から、製造用の機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として、耐用年数10年を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>
	<p>(関連当事者情報)</p> <p>当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,103千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 171,005千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 191,383千円
3	3 関係会社との取引高 有価証券利息 17,334千円
4 他社株転換社債の時価評価に伴う、投資有価証券 評価損であります。	4
5 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 643千円	5
6 固定資産売却・除却損の内訳 (売却損) 車両運搬具 70千円 (除却損) 建物 34千円 機械及び装置 139千円 工具、器具及び備品 90千円 計 264千円	6 固定資産売却・除却損の内訳 (除却損) 建物 373千円 機械及び装置 240千円 車両運搬具 19千円 工具、器具及び備品 18千円 計 651千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,760,000	2,566,460		9,326,460

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成19年4月6日開催の取締役会決議に基づく株主割当増資による新株の発行による増加 666,460株

平成19年8月14日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資による新株の発行による増加 1,900,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36			36

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,159	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	139,896	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,326,460			9,326,460

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36	16		52

(変更事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 16株

### 3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	139,896	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	139,896	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	別途積立金	139,896	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>11,649,066千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,002,296千円</u>
現金及び現金同等物 <u>11,649,066千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,002,296千円</u>

## (リ - ス取引関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	413,132	519,236	106,104
小計	413,132	519,236	106,104
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	296,081	211,956	84,125
債券			
その他	94,620	61,768	32,851
その他	103,796	87,114	16,682
小計	494,498	360,839	133,659
合計	907,631	880,076	27,554

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について、82,673千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
140,220	73,772	-

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	61,768	-	-
合計	-	61,768	-	-

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	187,167	231,213	44,046
小計	187,167	231,213	44,046
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	447,274	374,677	72,597
その他	101,100	66,508	34,591
小計	548,374	441,185	107,189
合計	735,541	672,399	63,142

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について、41,512千円の減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 複合金融商品である他社株転換社債による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債は、リスクフリー・レート of 公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。この為以下の取組方針を堅守しております。

銘柄別の投資額及び運用金額全体に制限を設けております。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクがあります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ル・ルに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される常務会に報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品関連

区分	種類	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	100,128	100,128	61,768	38,359
合計		100,128	100,128	61,768	38,359

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当事業年度の損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 複合金融商品である他社株転換社債による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債は、リスクフリー・レート of 公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。この為以下の取組方針を堅守しております。

銘柄別の投資額及び運用金額全体に制限を設けております。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクがあります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ル・ルに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される常務会に報告を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社が保有しておりました他社株転換社債(額面金額 100,128千円)は、当事業年度において債務不履行事由に抵触することとなったため、期首簿価である 61,768千円を破産更生債権とし、当該債権の全額に対して貸倒引当金繰入額(特別損失)を計上しております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 38,548千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項 確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は 39,264千円であります。</p>

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税等否認 18,510千円</p> <p>賞与引当金 46,690千円</p> <p>その他 5,415千円</p> <p style="text-align: right;">計 70,615千円</p> <p>固定資産</p> <p>役員退職慰労引当金 11,311千円</p> <p>減損損失 16,356千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 34,224千円</p> <p>その他 3,026千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 35,716千円</p> <p style="text-align: right;">計 29,203千円</p> <p>繰延税金資産合計 99,818千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 99,818千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 35,716千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 35,716千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 46,690千円</p> <p>その他 5,516千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 2,213千円</p> <p style="text-align: right;">計 49,993千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,962,216千円</p> <p>役員退職慰労引当金 15,078千円</p> <p>減損損失 14,666千円</p> <p>投資有価証券評価損 39,349千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,781千円</p> <p>その他 2,240千円</p> <p style="text-align: right;">小計 2,042,335千円</p> <p>評価性引当額 2,001,566千円</p> <p style="text-align: right;">計 40,768千円</p> <p>繰延税金資産合計 90,761千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 90,761千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 2,213千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 2,213千円</p> <p style="text-align: right;">計 -千円</p> <p>繰延税金負債合計 -千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>留保金額に対する税額 0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>試験研究費の総額の税額控除 1.2%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 39.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員・兼務等	事業上の関係					
親会社	株式会社T Z C S (旧T・ZONEキャピタル) 1	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	100	投資業	(被所有)直接 50.41%	-	-	第三者割当増資 6	3,676,500	資本金	1,839,200	
										資本準備金	1,837,300	
								コマーシャルペーパー(3ヶ月)の購入 7	2,490,787	有価証券	2,490,787 <sub>2</sub>	
								社債(1年)の購入		6,500,000	有価証券	6,500,000 <sub>3</sub>
								社債(1年)の有価証券利息 8			29,972	未収収益
コマーシャルペーパー(1ヶ月)の購入 9	998,727	-	-									
その他の関係会社	株式会社S F C G 4	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	79,149	事業者向け金融業	(被所有)間接 50.41%	-	-	社債(1年)の償還 3	6,572,583	-	-	
その他の関係会社	株式会社T Z C S (旧T・ZONEキャピタル) 5	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	100	投資業	(被所有)直接 37.72%	-	-	株主割当増資 10	1,616,175	資本金	808,087	
										資本準備金	808,087	

(株式会社T Z C S (旧株式会社T・ZONEキャピタル)について)

株式会社T・ZONEキャピタルは、平成17年7月12日から平成19年8月29日までにおきましては、筆頭株主として当社の株式の20%以上を保有しており、当社のその他の関係会社に該当しておりました。

その後、株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年8月30日に、当社の第三者割当増資に応募し、当社の株式の50%以上を保有することとなったため、当社の親会社となりました。

なお、株式会社T・ZONEキャピタルは、平成19年10月10日には、株式会社T・ZONEキャピタルから株式会社T Z C Sへと商号変更を行っております。

さらに、株式会社T Z C S (旧株式会社T・ZONEキャピタル)は、平成19年12月5日に、保有していた当社株式の全てを、株式会社T・ZONEホールディングスに譲渡いたしました。これにより、株式会社T Z C S (旧株式会社T・ZONEキャピタル)は、当社の親会社に該当しないこととなり、兄弟会社となりました。なお、株式会社T・ZONEホールディングスは、平成19年12月26日に、保有していた当社株式の全てを、株式会社T Z C I (当社の親会社であります株式会社S F C Gの100%子会社)に譲渡いたしました。これにより、当事業年度末における当社の親会社は、株式会社T Z C I及びその親会社である株式会社S F C G、株式会社K Eホールディングスの3社となっております。

その後、株式会社T Z C S (旧株式会社T・ZONEキャピタル)は、平成20年3月26日に、株式会社S F C Gに吸収合併されております。

(注) 1 平成19年12月4日現在の状況を記載しております。

2 コマーシャルペーパー(3ヶ月)につきましては、株式会社T Z C S (旧株式会社T・ZONEキャピタル)が兄弟会社となった後、平成19年12月12日に株式会社T Z C S (旧株式会社T・ZONEキャピタル)より全額償還されております。

3 社債(1年)につきましては、株式会社T Z C S (旧株式会社T・ZONEキャピタル)が株式会社S F C Gに吸収合併された後、平成20年3月31日に早期償還を行い、株式会社S F C Gより未収収益を含め全額償還されております。

4 平成20年3月31日現在の状況を記載しております。

5 平成19年8月29日現在の状況を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

6 第三者割当増資の発行価額につきましては、取締役会決議直前日(平成19年8月13日)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値2,150円を参考として、1株当たり1,935円(ディスカウント率10.0%)といたしました。

7 コマーシャルペーパー(3ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

8 社債(1年)の利息(年利2.0%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

9 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

10株主割当増資の発行価額につきましては、株主様への優遇施策として、株主割当増資の取締役会決議時点（平成19年4月6日）の当社株式時価より低い発行価額（1株当たり2,500円）といたしました。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
兄弟 会社	(株)T Z C S (旧T・ZONE キャピタル) 1	東京都中央区 日本橋室町三 丁目2番15号	100	投資業	-	-	-	コマーシャル ペーパー(3ヶ 月)の償還 2	2,500,000	-	-
								コマーシャル ペーパー(3ヶ 月)の購入 3,5	2,490,685	-	-
								属性の変更によ る社債(1年)	-	有価証券	6,500,000 4
								属性の変更によ る社債(1年)の 未収有価証券利 息	-	未収収益	29,972 4
								社債(1年)の有 価証券利息	40,444	未収収益	40,444 4

(株式会社T Z C S (旧株式会社T・ZONEキャピタル)について)

株式会社T Z C S (旧株式会社T・ZONEキャピタル)は、平成19年12月5日から当社の兄弟会社となりましたが、平成20年3月26日に当社の親会社である株式会社S F C Gに吸収合併されております。

詳細につきましては、(1)親会社及び法人主要株主等をご参照下さい。

- (注) 1 平成20年3月25日現在の状況を記載しております。
- 2 当該コマーシャルペーパー（3ヶ月）は、株式会社T Z C S（旧株式会社T・ZONEキャピタル）が親会社であった時点において購入したものが、株式会社T Z C S（旧株式会社T・ZONEキャピタル）が兄弟会社となった後の平成19年12月12日に全額償還されたものであります。
- 3 当該コマーシャルペーパー（3ヶ月）は、株式会社T Z C S（旧株式会社T・ZONEキャピタル）が兄弟会社となった後に購入し、その後に全額償還されたものであります。
- 4 社債（1年）につきましては、株式会社T Z C S（旧株式会社T・ZONEキャピタル）が親会社であった時点において購入したのですが、株式会社T Z C S（旧株式会社T・ZONEキャピタル）が株式会社S F C Gに吸収合併された後、平成20年3月31日に早期償還を行い、株式会社S F C Gより未収収益を含め全額償還されております。

(取引条件及び取引条件の決定方針)

- 5 コマーシャルペーパー（3ヶ月）の利息（年利1.5%）は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) 5	科目	残高 (千円) 3
親会社	(株)SFCG	東京都中央区 日本橋室町三 丁目2番15号	79,149	事業者向 け金融業	(被所有) 間接 50.57% 1	役員2名 の兼務 1,2	コマーシャル ペーパー(3ヶ月) の購入 6	1,494,411		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 7	1,498,091		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 8	1,498,029		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 9	1,498,152		
							コマーシャル ペーパー(1週間) の購入 10	1,499,568		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 11	1,498,184		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 12	1,497,619		
							コマーシャル ペーパー(1ヶ月) の購入 13	1,498,152		
							コマーシャル ペーパー(2ヶ月) の購入 4, 14	1,490,100	有価証券	1,490,100
							コマーシャル ペーパーの利息 6-14	17,334		

(親会社の異動について)

平成21年2月19日までにおいて、当社の親会社は、当社株式を直接保有していた株式会社TZCI、並びに間接保有による親会社であった株式会社SFCG(株式会社TZCIの親会社)、株式会社KEホールディングス(株式会社SFCGの親会社)、及びQandCompany株式会社(株式会社KEホールディングスの親会社)の4社でありました。なお、前事業年度末においては、当社の親会社は株式会社TZCI、株式会社SFCG、及び株式会社KEホールディングスの3社でしたが、平成20年10月28日付でQandCompany株式会社が、株式会社KEホールディングスの親会社に該当することとなったため、親会社の異動が生じております。

しかし、株式会社TZCIの保有する全ての当社株式には担保権が設定されており、平成21年2月20日に、かかる担保権の担保権者である日本振興銀行株式会社が担保権行使を行い当社株式を取得いたしました。この結果、日本振興銀行株式会社1社が当社の親会社に該当することとなっております。

(注) 1 平成21年2月19日現在の状況を記載しております。

2 当社取締役でありました菊池渡及び山村友幸は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会にて、新たに選任された社外取締役であります。

菊池渡は、新任時より(株)SFCGの取締役を兼務しております。山村友幸は、平成20年10月24日に(株)SFCGの取締役に就任しております。

3 残高は、(株)SFCGが当社の親会社に該当していた最終日である、平成21年2月19日時点の状況を記載しております。

4 当該コマーシャルペーパー(2ヶ月)には、(株)KEホールディングス及び(株)MAGねっとの連帯保証が付されております。(株)MAGねっとの詳細につきましては、「(3)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」をご参照ください。

5 すべてのコマーシャルペーパーの購入について、所有期間が重複しているものではありません。

(取引条件及び取引条件の決定方針)

6 コマーシャルペーパー(3ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

7 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

8 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

9 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

10 コマーシャルペーパー(1週間)の利息(年利1.5%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

11 コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(償還金額の99.88%割引による引受)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

12コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(償還金額の99.84%割引による引受)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

13コマーシャルペーパー(1ヶ月)の利息(償還金額の99.88%割引による引受)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

14コマーシャルペーパー(2ヶ月)の利息(償還金額の99.34%割引による引受)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円) 1
兄弟 会社	㈱Jファク ター	東京都中央区 日本橋堀留町 一丁目5番7 号	1,070	ファクタ リング業 務			社債の購入 2,3	5,000,000	投資有価 証券	4,000,000
							社債の一部償還 2	1,000,000		
							社債の有価証券 利息 2,3	90,322	未収収益	29,211

(株式会社Jファクター及び株式会社MAGねっとについて)

株式会社Jファクターは、株式会社SFCG及び株式会社KEホールディングスの子会社であった株式会社MAGねっとの子会社であります。株式会社MAGねっとは、平成20年8月1日に、株式会社T・ZONEホールディングスから商号変更を行っております。

(注) 1 残高は、㈱Jファクターが当社の兄弟会社に該当していた最終日である、平成21年2月19日時点の状況を記載しております。

2 当該社債は、平成20年11月4日に、購入時から平成20年10月31日までの期間に該当する利息を受け取っております。また、平成20年12月5日に、社債元本の一部(10億円)が早期償還されております。

なお、当該社債には、㈱SFCGの連帯保証が付されております。(㈱SFCGの詳細につきましては、「(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。等)」をご参照ください。)

(取引条件及び取引条件の決定方針)

3 社債の利息(年利2.2%)は、市中金利等を総合的に勘案し決定いたしました。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

日本振興銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,078円96銭	1株当たり純資産額	1,550円96銭
1株当たり当期純利益	96円67銭	1株当たり当期純損失	491円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,389,218	14,464,841
普通株式に係る純資産額(千円)	19,389,218	14,464,841
普通株式の発行済株式数(千株)	9,326	9,326
普通株式の自己株式数(株)	36	52
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,326	9,326

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算上の当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	818,895	4,579,464
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	818,895	4,579,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,470	9,326

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ユニマットライフ	150,000	125,250
		中部電力(株)	43,000	93,310
		東京電力(株)	37,000	91,020
		関西電力(株)	40,600	86,884
		日清食品ホールディングス(株)	25,272	73,289
		ハウス食品(株)	29,758	40,709
		(株)名古屋銀行	57,000	23,484
		協和発酵キリン(株)	27,356	22,623
		焼津水産化学工業(株)	14,850	14,850
		理研ビタミン(株)	5,454	13,118
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	8,568
		(株)りそなホールディングス	5,600	7,336
		(株)永谷園	4,080	3,459
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,310	693
		みずほインベスターズ証券(株)	10,888	903
		東海東京証券(株)	2,222	391
				小計
		計	473,391	605,890

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グロ・バル・ソブリン・オ・プン (毎月決算型)	61,704,023口	39,941
		(証券投資信託の受益証券) 東海3県ファンド	39,347,517口	26,567
		小計	-	66,508
		計	-	66,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,697,505	1,432,963	4,131	4,126,336	1,228,653	98,775	2,897,683
構築物	305,679	3,250		308,929	177,678	16,262	131,250
機械及び装置	5,443,569	207,509	5,764	5,645,314	4,617,762	274,926	1,027,552
車両運搬具	55,391	3,720	490	58,621	47,944	6,801	10,677
工具器具及び備品	204,996	12,219	451	216,764	162,311	22,718	54,453
土地	2,428,242			2,428,242			2,428,242
建設仮勘定	166,917	1,888,148	1,743,789	311,276			311,276
有形固定資産計	11,302,302	3,547,809	1,754,627	13,095,485	6,234,349	419,484	6,861,135
無形固定資産							
借地権	8,161			8,161			8,161
ソフトウェア	6,810			6,810	5,840	762	969
ソフトウェア 仮勘定		13,231		13,231			13,231
電話加入権	1,231			1,231			1,231
その他	3,738			3,738	1,211	246	2,526
無形固定資産計	19,941	13,231		33,172	7,052	1,009	26,120
長期前払費用	3,471	3,365	2,967	3,869			3,869

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	第三工場エキス工場	1,367,900千円
機械及び装置	本社工場抽出UF膜設備	41,078千円
機械及び装置	第二工場粉体混合設備	40,512千円
機械及び装置	第二工場粉碎混合設備	33,759千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 各勘定への振替分であります。

3 「長期前払費用」には、償却資産以外の資産が 3,869千円含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,412	5,590,643	961	220	5,590,873
賞与引当金	115,000	115,000	115,000		115,000
役員退職慰労引当金	27,860	9,400		120	37,140

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒引当金の一部回収できたことによる戻入額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、退任した社外取締役から退任届にて役員退職慰労金等の請求権を有しない旨の通知を受けたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,832
預金	当座預金	40,708
	普通預金	5,959,755
	計	6,000,464
合計		6,002,296

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凰商事(株)	88,866
塩野香料(株)	13,500
ヤマモリ(株)	6,395
(株)丸福	5,011
三州食研(株)	4,629
その他(注)	16,296
合計	134,701

(注) (株)タケショー他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	67,683
〃 5月満期	60,528
〃 6月満期	6,489
合計	134,701

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミヤコ化学(株)	149,620
三井農林(株)	92,403
(株)伊藤園	86,638
味の素(株)	63,823
花王(株)	62,788
その他(注)	727,739
合計	1,183,013

(注) ネスレマニュファクチャリング(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,065,016	7,437,928	7,319,931	1,183,013	86.1	55

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
茶エキス	219,917
粉末天然調味料	124,146
液体天然調味料	41,501
植物エキス	22,284
粉末酒	9,097
合計	416,948

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具	50,303
魚介類	46,056
包装材料	35,255
茶類	26,656
澱粉類	14,809
調味料類	13,298
畜肉類	5,356
アルコール類	5,212
アミノ酸類	2,469
その他	93,518
合計	292,936

仕掛品

区分	金額(千円)
茶エキス	116,137
粉末天然調味料	124,133
植物エキス	18,942
粉末酒	4,415
液体天然調味料	2,449
合計	266,077

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)柳屋本店	28,065
三井農林(株)	25,042
日東電工(株)	24,294
ミヤコ化学(株)	19,216
松谷化学工業(株)	17,959
その他(注)	88,160
合計	202,738

(注) ヤマヒコ(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	110,713
〃 5月満期	78,105
〃 6月満期	13,765
〃 7月満期	154
合計	202,738

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シマウマ	28,681
(株)伊藤園	23,351
三井農林(株)	19,491
三菱商事(株)	15,869
(株)ファンケル	15,361
その他(注)	199,447
合計	302,203

(注) (株)三盛他

設備購入支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤスダファインテ(株)	41,250
矢作建設工業(株)	31,552
中川乳機(株)	22,701
カトウエンジ(株)	22,013
三和工業(株)	10,000
その他(注)	19,714
合計	147,231

(注) 安田電業(株)他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	103,865
" 5月満期	17,116
" 6月満期	26,250
合計	147,231

## 未払金

相手先	金額(千円)
矢作建設工業(株)	568,202
トヨタL & F 中部(株)	92,421
東送風機(株)	30,240
菱熱工業(株)	15,750
安田電業(株)	14,615
その他(注)	101,528
合計	822,757

(注) T M I 総合法律事務所他

## 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)Jファクター(注1)	4,038,744
(株)S F C G(注2)	1,490,100
Lehman Brothers Treasury Co. B.V.	61,768
合計	5,590,613

(注) 1 当該債権は、(株)S F C Gにより連帯保証されております。なお、(株)S F C Gは、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行っております。

2 当該債権は、(株)K E ホールディングス及び(株)M A G ねっとにより連帯保証されております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホ-ムペ-ジに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sato-foods.co.jp">http://www.sato-foods.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日現在の株主に対し、当社製品を年1回、次の基準により贈呈 500株以上1,000株未満 1,000円相当の自社製品 1,000株以上 3,000円相当の自社製品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年11月12日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月26日 東海財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月12日 東海財務局長に提出
(5) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第55期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月6日 東海財務局長に提出
(6) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第55期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 東海財務局長に提出
(7) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第55期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 東海財務局長に提出
(8) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内 閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づくもの			平成21年1月29日 東海財務局長に提出
(9) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第11号(債務者に対する債権の取立不能の おそれ)に基づくもの			平成21年2月23日 東海財務局長に提出
(10) 臨時報告書の訂正報告書 訂正報告書(上記(9)臨時報告書の訂正報告書)			平成21年2月24日 東海財務局長に提出
(11) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内 閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株 主の異動)の規定に基づくもの			平成21年2月26日 東海財務局長に提出
(12) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第11号(債務者に対する債権の取立不能の おそれ)に基づくもの			平成21年3月23日 東海財務局長に提出
(13) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づくもの			平成21年6月9日 東海財務局長に提出
(14) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内 閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づくもの			平成21年6月25日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

佐藤食品工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見

表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。